

常任委員会の動き

体罰の根絶に向けて

実態把握に関する緊急調査を実施

子ども文教

子ども文教常任委員会は、六月十二日に開催され、議案一件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

また、①待機児童の状況と保育所整備②部活動及び学校生活全般における体罰の実態把握に関する緊急調査の結果―以上二件について報告を受けた。

○「部活動及び学校生活全般における体罰の実態把握に関する緊急調査」の結果

この調査は、本市における体罰の実態を把握し、緊急事態に対して適切な対応を講ずること及び各学校において教職員間の体罰に関する議論や認識を深め、体罰の根絶に向けた取り組み

を進める契機とすることを目的として実施した。

調査は、教職員向けと児童生徒及び保護者向けに分けて行った。教職員向け調査については、平成二十五年二月十四日から二十八日のうち、百四十四件について「見た」と回答したものが八十三人の教職員に対して調査を行った。

また、児童生徒及び保護者向けアンケート調査については、二十五日二月二十日からは、二日市立小・中・特別支援学校の児童生徒及び保護者に対して行い、体罰の記載があったものは合計九百四十四通、記載がなかったものは二千三百三十六通であった。

校長及び当該教諭に対して指導した。

また、校長による継続的な指導を行う必要があるものとして、今回の調査では体罰と判断しないものの、今後体罰に発展する可能性があるものと判断したものが合計十件あった。

調査から見えてきた特徴として、小学校では、授業中にベテラン教員がスキンシップのつもりで軽くたたき等の行為や、経験の浅い若い教員が注意を聞かない児童に対してつかんで座らせる、強く引つ張る等の行為が見られ、中学校では、運動部活動において気合いを入れるためにボールをぶつける、強い言葉で叱る等が見られた。

さらに、小学校、中学校とも共通して児童生徒への言葉の暴力についての回答があった。

体罰の根絶に向けての市教育委員会の方針として、体罰の未然防止を図るために、校内研究等を通してお互いの指導方法を学ぶ研究の場をつくるよう指導をしていく。また、新たな取り組みとして体罰及び言葉の暴力根絶に向けた啓発リーフレットを作成するとともに、全教職員に配付し、校内研修の場で生かすよう指導していく。

調査結果については、六件を神奈川県教育委員会へ報告した。それ以外で、市教育委員会が独自に指導するものとして、言葉の暴力や机、椅子を蹴る等の不適切な指導や行き過ぎた指導と判断したものが合計七件あり、市教育委員会において

武田薬品工業(株)湘南研究所 安全対策の結果を報告

厚生環境

厚生環境常任委員会は、六月五日と十一日に開催され、以上四件について報告を受けた。

○武田薬品工業株式会社湘南研究所遺伝子組換え微生物廃液漏出事故後の対応結果について

六月十一日の委員会では、議案一件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。また、①武田薬品工業株式会社湘南研究所遺伝子組換え微生物廃液漏出事故後の対応結果について参考人の招致を決定した。

平成二十三年十一月三十日に発生した武田薬品工業株式会社湘南研究所における遺伝子組換え微生物を含有する廃液の漏出事故について、同日、武田薬品工業株式会社湘南研究所より、事故発生原因の調査結果と事故対応についての報告書が提出された。その結果、市が武田薬品工業株式会社に対して、徹底した再発防止策の策定と、外部専門機関による監査の実施を要請し、改善指

果について、①鉄道利便性の向上では、新駅二ヶ所圏内において、現在大船駅や藤沢駅を利用している人が新駅を利用することにより、年間約十一億円の便益効果が見込まれること②藤沢駅及び大船駅構内の快適性向上では、新駅設置により乗降客が新駅に転移することによって、主に両駅の駅構内の歩行における快適性の向上として、年間約三十二・五億円の便益効果が見込まれること③藤沢駅及び大船駅周辺の混雑緩和では、新駅設置により自転車やバスなどで藤沢駅や大船駅へ向かっている各駅利用者の約七割が新駅を利用すると見込み、両駅周辺の道路や駅前広場、駐輪場などの負荷の緩和が

村岡地区のまちづくり

効果の検証結果を報告

建設経済

建設経済常任委員会は、六月十日に開催され、議案三件、陳情四件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は一件が趣旨了承、三件が趣旨不了承と決定した。また、①村岡地区のまちづくりの取組について

建設経済常任委員会は、六月十日に開催され、議案三件、陳情四件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は一件が趣旨了承、三件が趣旨不了承と決定した。また、①村岡地区のまちづくりの取組について

村岡地区のまちづくりに関する報告を受けた。

新駅設置による村岡地区土地利用計画(案)イメージ図

新駅設置による村岡地区土地利用計画(案)イメージ図

新駅設置による村岡地区土地利用計画(案)イメージ図

意見書

1件を政府等へ提出

○神奈川県最低賃金改定に関する意見書

今日、我が国の雇用は、労働者の非正規化により、非正規労働者及び低賃金労働者が増加し、格差と貧困の問題が深刻化しており、地域別最低賃金制度の、賃金の最低限を保障するセーフティネットとしての役割は、ますます重要となっている。

一方、特定(産業別)最低賃金は、地域別最低賃金が上昇したにもかかわらず、結果として、全ての特定(産業別)最低賃金が低い水準が必要であること、関係労使の交渉・改定を早期に行い、特定(産業別)最低賃金は、労働条件向上などの観点から、地域別最低賃金より高い水準が必要であると認め、関係労使の交渉・改定を要望する。

(※)パーソントリップ調査…一定の調査対象地域内における人の動きに関する調査